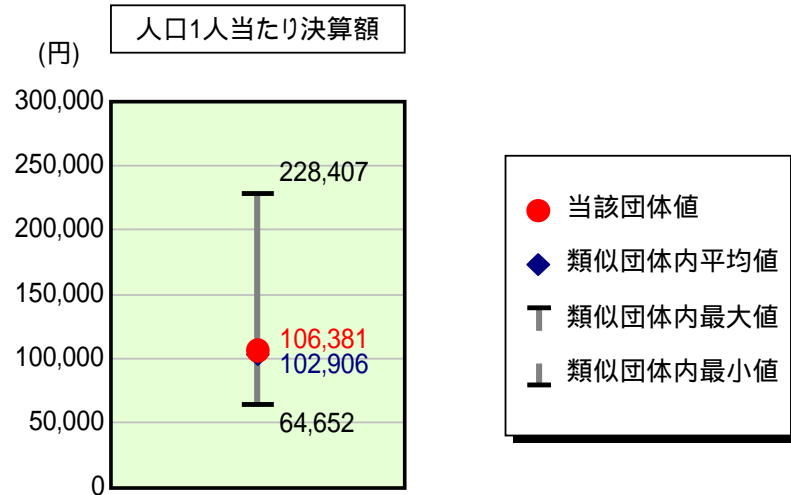


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



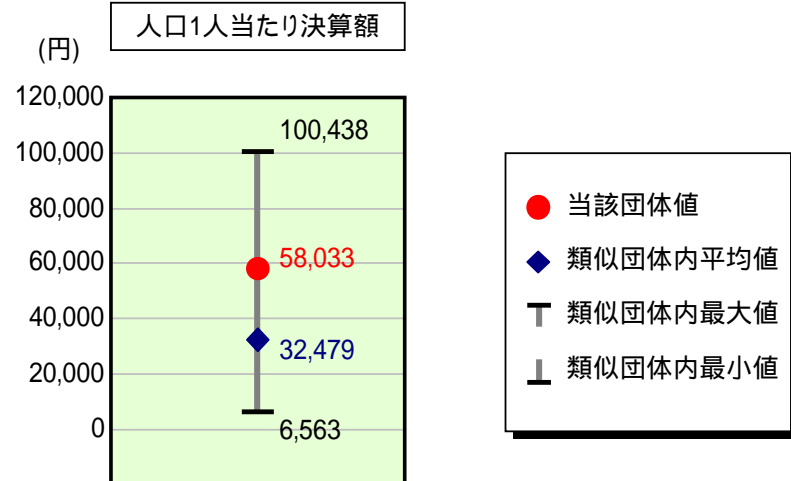
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	928,992	86,434	87,219	0.9
賃金(物件費)	6,014	560	6,080	90.8
一部事務組合負担金(補助費等)	211,822	19,708	12,118	62.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	398	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,306	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	59,203	5,508	1,876	193.6
退職金	62,647	5,829	8,092	28.0
合計	1,143,384	106,381	102,906	3.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.54	9.90	1.64
ラスパイレス指数	81.6	93.3	11.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,105,338	102,841	48,932	110.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	283,950	26,419	11,666	126.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	76,708	7,137	6,745	5.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,818	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	41	4	22	81.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	842,299	78,368	36,708	113.5
合計	623,738	58,033	32,479	78.7

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

